

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 里親への委託前養育支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 児童養護第二係

電話番号：058-272-1111(内3561)

E-mail : c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費

1,692 千円 (前年度予算額：

2,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 財 源
前年度	2,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	1,692	846	0	0	0	0	0	0	846
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・様々な理由により家庭で生活できない子どもたちが、より家庭的な環境で生活できるよう、岐阜県社会的養育推進行動計画において、里親委託児童数、里親等委託率について目標を定め、里親委託推進に努めている。
- ・里親委託前のマッチングについては、児童が里親を受け入れ、里親は児童のことを理解して、互いに愛着形成ができた時点で委託となることが望ましい。もし十分なマッチングが行われないまま里親委託した場合、子どもと里親の関係不調を招くなど、結果として子どもに対して心理的な負担をかけてしまうとされている。
- ・岐阜県里親委託マニュアルにおいて、「1～2歳児では、現状では通所・宿泊をあわせて約30回、期間は4カ月が平均的であるが、あくまでも“子どもが里親を受け入れるまで”が目安である。」（幼児・学童生徒は1～2歳児の目安の期間以内と想定）としている。
- ・しかし、里親委託前のマッチングにかかる費用等について、里親が自らの負担で施設への通所・宿泊等を行うには負担が重いことから、経済的な支援を希望する里親の声が多い。

(2) 事業内容

子どもと里親が交流や関係調整を十分に行った上で里親へ委託されるよう、委託前にかかる一般生活費や施設等へ訪問するための費用を補助することで里親の負担を軽減し、里親委託の推進を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1／2、県1／2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,692	一般生活費、マッチング訪問旅費、研修旅費
合計	1,692	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

- ・岐阜県の里親委託率※は20.4% (R7.3.31現在)
- ・全国の平均里親委託率は25.1% (R6.3.31現在)

※ 里親委託率=(里親委託児童数)/(乳児院・児童養護施設入所児童数+里親委託児童)

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

子どもと里親が交流や関係調整を十分に行つた上で里親へ委託されるよう、委託前にかかる一般生活費や施設等へ訪問するための費用を補助することで里親の負担を軽減し、里親委託の推進を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
里親等委託率 (%)	16.4%	20.4%	26.0%	29.9%	42.1%	48.5%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。 生活費支援 実人数：15世帯 研修受講支援 実人数：53世帯 里親登録・スキルアップにかかる研修の受講費用、委託前交流にかかる費用を補助することにより、里親の経済的負担を軽減することができた。
令和5年度	生活費支援 実人数：5世帯 研修受講支援 実人数：78世帯 里親登録・スキルアップにかかる研修の受講費用、委託前交流にかかる費用を補助することにより、里親の経済的負担を軽減することができた。
令和6年度	生活費支援 実人数：15世帯 研修受講支援 実人数：62世帯 里親登録・スキルアップにかかる研修の受講費用、委託前交流にかかる費用を補助することにより、里親の経済的負担を軽減することができた。 指標① 目標：42.1% 実績： 20.4% 達成率： 48.5%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	乳児院等の施設入所児童を里親委託する場合、子どもと里親が面会や外泊等に余り十分な交流を行い、関係調整を行う必要がある。また、委託率向上のため里親登録数の増加、里親のスキルアップを実施する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
(評価) 2	里親登録希望者や里親の経済的負担を減らすことにより、里親等委託率は向上している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
(評価) 2	里親の経済的負担が軽減され、研修の受講やマッチングに対するハードルが下がっている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

児童抱える被虐待や発達障害等の課題から、子どもと里親の交流に長い期間を必要するケースがある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

里親支援センター、施設の里親支援専門相談員及び児童家庭支援センター等の関係機関との連携を強化しながら、里親への委託前にかかる施設訪問等の費用を補助する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	